

2022年9月28日

各位

SHINSEI SUSTAINABLE
IMPACT ASSESSMENT
 会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 川島 克哉
 (コード番号 : 8303 東証スタンダード市場)

【サステナブルインパクト】株式会社九州リースサービスに対する サステナビリティ・リンク・ローンの契約締結について

当行は、株式会社九州リースサービス(福岡県福岡市、代表取締役社長 磯山 誠二)に対し、シンジケーション形式の「新生サステナビリティ・リンク・ローン」(以下「本ローン」)を組成し、本日付でタームローン契約書を締結しました。本件は、当行他計 6 社による協調融資です。

サステナビリティ・リンク・ローンとは、お客さまのサステナビリティ経営を促進し、企業価値の向上と環境面・社会面で持続可能な経済活動の実現を目指すことを目的に、お客さまの全社的なサステナビリティ経営方針や、ビジネス戦略と整合した野心的なサステナビリティ・パフォーマンス目標(以下、「SPTs」)を設定し、その達成状況と金利等の貸付条件を連動させることで SPT 達成への動機付けを行う融資商品です。本ローンについては、2022 年 2 月に当行が策定した「新生サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」※(以下、「本フレームワーク」)に適合するファイナンスであり、本フレームワークは、ローン・マーケット・アソシエーション等が定めた「サステナビリティ・リンク・ローン原則」に適合しています。

新生銀行グループは、中期経営計画「新生銀行グループの中期ビジョン」の実現に向けて「環境・社会課題解決へ向けた金融機能提供」を掲げております。持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」のコンセプトのもと、社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じた投融資を推進しております。

組成額	合計 50 億円
アレンジャー行	新生銀行
参加金融機関	大分県信用農業協同組合連合会、株式会社山陰合同銀行、新生銀行、株式会社第四北越銀行、株式会社千葉銀行、株式会社鳥取銀行、日本生命保険相互会社(五十音順)
資金使途	事業資金
KPI の概要	温室効果ガス削減に寄与する環境関連資産の資産残高
SPTs の概要	環境関連資産残高を 2023 年 3 月末に終了する決算期に 200 億円、2024 年 3 月末に終了する決算期に 240 億円とすること
SPTs の達成が改善に貢献すると期待される社会課題等	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本政府は、脱炭素に係る中長期的な目標や戦略を定めており、足元では 2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指し、さらに、50%の高みに向けて挑戦を続けていくことを表明している。かかる目標達成のための取り組みを支援するために、分野を超えた横断的施策としてグリーン・ファイナンスの推進を行うとしており、借入人の SPTs の達成に向けた取り組みはこれらに資すると評価する。 ✓ SDGs ではおもに「目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「目標 9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「目標 11 住み続けられるまちづくりを」、「目標 13 気候変動に具体的な対策を」に貢献すると期待される。
SPTs の達成に向けた借入人の取り組みに係るその他評価ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ KPI は単年度実行額でなく資産残高であり、借入人は SPTs 達成のため、資産の償却や解約等も考慮して環境関連資産残高を維持・増加させるための追加的努力を継続的に行う必要がある。 ✓ 借入人は、自社所有の遊休地を活用した太陽光発電所を開発・運用するなど、自らも売電事業を行い、再生可能エネルギーの普及や CO2 排出量削減に貢献している。なお、借入人の売電事業は、環境関連自社資産として KPI の集計対象範囲に含まれている。

※ 本フレームワークの概要については、別添の参考資料をご参照ください。また、本ローンの本フレームワークへの適合性については、行内で一定の独立性を確保したサステナブルインパクト評価室が確認を行っています。詳細は以下 URL をご覧ください。

https://www.shinseibank.com/institutional/sustainable_finance/pdf/psll220912.pdf

「新生サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」について

近年、企業の資金調達手段として、グリーンローン、ソーシャルローン、トランジションローンなど、環境・社会・ガバナンスといったサステナビリティ要素を経済活動への資金提供に統合したサステナブルファイナンスを活用する例が増えています。サステナビリティ・リンク・ローンは、サステナブルファイナンスのひとつであり、お客さまのビジネス及びサステナビリティ上の重要課題に関連した野心的なサステナビリティ目標を設定し、その達成状況に応じて金利等の貸出し条件を連動させることで、お客さまのサステナビリティ経営の推進をサポートするファイナンス商品です。グリーンローン等とは異なり資金用途を限定する必要はなく、特定のプロジェクト以外にもお使いいただけます。

当行は、サステナビリティ・リンク・ローンを積極的に提供し、お客さまの企業価値向上をサポートし持続可能な社会の構築に貢献するために、2022年2月に「新生サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。本フレームワークでは、国内外で指針となっている関連原則^{※2}がサステナビリティ・リンク・ローンが満たすべき要素として定める5つの要素^{※3}について所定の要件を定めており、本フレームワークに基づくファイナンスを行うにあたっては、社内での独立性を確保した評価室が、本フレームワークへの適合性を確認します。

また、「新生サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」に関し、同フレームワークに定義されたKPIsの選定、及びSPTsの設定における新生銀行の社内評価体制が、関連原則等で定められる主要な推奨要件を満たし、サステナビリティ・リンク・ローンが適切に計画され、実行される見込みであることについて、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より第三者意見を取得しています。

なお、当行では、本フレームワークの適合性の確認にあたって、以下のロゴマークを使用することとしています。



※2 Loan Market Association (LMA)、Asia Pacific Loan Market Association (APLMA)、Loan Syndications & Trading Association (LSTA)が策定した「サステナビリティ・リンク・ローン原則」(2021年5月改定版)

※3 1. Selection of KPI(KPIの選定)、2. Calibration of SPTs(SPTsの測定)、3. Loan Characteristics(ローンの特性)、4. Reporting(レポートイング)、5. Verification(SPTsの検証)

以上

お問い合わせ先
新生銀行 グループIR・広報部
報道機関のみなさま: Shinsei_PR@shinseibank.com
株主・投資家のみなさま: Shinsei_IR@shinseibank.com